

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益 (百万円)	295,576	314,191	413,371
経常利益 (百万円)	54,249	52,602	67,045
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	39,929	39,448	50,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,752	41,372	46,957
純資産額 (百万円)	376,748	410,837	383,201
総資産額 (百万円)	716,330	751,854	749,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	249.56	246.55	315.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	53.8	50.3

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.22	82.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<運輸サービスグループ>

JR九州鉄道営業株式会社は、2018年7月1日付でJR九州メンテナンス株式会社（同日付で「JR九州サービスサポート株式会社」へ社名変更）との合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で株式会社ケイ・エス・ケイ（同日付で「JR九州エンジニアリング株式会社」へ社名変更）は、JR九州メンテナンス株式会社より車両整備等の一部事業を会社分割により承継しております。

<その他グループ>

新たに設立したJR九州ステーションホテル小倉株式会社（設立日 2018年12月26日）を、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書より重要な変更があった事業等のリスクについては、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

新たに発生した事業等のリスク

21 JR九州住宅株式会社における住宅ローンの融資に係る不適切な取扱いに関する事項

当社連結子会社のJR九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実（以下「本件行為」という）が判明いたしました。

当社は、独立した立場から本件行為を含む同様の事実の有無の確認及び再発防止策等に関する助言を受けることを目的として設置した第三者委員会より、2018年11月30日に調査報告書を受領しました。当社グループは、当該調査報告書の内容を踏まえて2018年12月10日に公表した再発防止策の徹底に尽力してまいります。

なお、今後は信用低下による営業活動への影響や損失の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度の有価証券報告書より重要な変更があった事業等のリスク

12 整備新幹線に関する事項

(1) 整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、1973年に整備計画が決定された北海道新幹線（青森市～札幌市）、東北新幹線（盛岡市～青森市）、北陸新幹線（東京都～大阪市）、九州新幹線（福岡市～鹿児島市、福岡市～長崎市）を指します。1987年の国鉄分割民営化の際、当社はこれら新幹線のうち九州新幹線（鹿児島ルート（福岡市～鹿児島市）、西九州ルート（福岡市～長崎市））について営業主体とされました。

九州新幹線（鹿児島ルート）は、2004年3月13日に新八代・鹿児島中央間、2011年3月12日に博多・新八代間がそれぞれ開業しました。整備計画決定から約38年を経て全線がつながり、新大阪・鹿児島中央間において山陽新幹線と九州新幹線の相互直通運転が開始されました。

また、九州新幹線（西九州ルート）は、2004年12月の「政府・与党申合せ」において、九州新幹線（西九州ルート）武雄温泉・諫早間の整備は、「並行在来線区間の運営のあり方については、長崎県の協力を得ながら佐賀県において検討を行うこととし、速やかに結論を出すこととする。調整が整った場合には、着工する。その際、軌間可変電車方式による整備を目指す。」ことが決定されました。その後、佐賀県、長崎県及び当社の三者で調整を行った結果、2007年12月16日、当社が肥前山口・諫早間を経営分離せず、上下分離方式により運行すること等について、基本合意に達しました。これを受け、2008年3月26日に武雄温泉・諫早間がスーパー特急方式により認可・着工されました。

九州新幹線（西九州ルート）諫早・長崎間は、2009年12月24日の整備新幹線問題検討会議において、基本的な5つの条件（安定的な財源見通しの確保、収支採算性、投資効果、営業主体としてのJRの同意、並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意）を満たすことを確認した上で着工することとされました。2011年12月26日「整備新幹線の取扱いについて」（政府・与党確認事項）において安定的な財源の見通しを付けたことを踏まえ、2012年4月の整備新幹線問題検討会議で収支採算性や投資効果について確認されたことから、営業主体の同意手続きや沿線自治体の同意手続きを経て、2012年6月29日に認可されました。

この認可では、既着工区間であった武雄温泉・諫早間と新たな区間（諫早・長崎間）を一体的な事業（佐世保線肥前山口・武雄温泉間の複線化工事を含む）として扱い、軌間可変電車方式（標準軌）により整備し、開業時期については諫早・長崎間の着工から概ね10年後とされており、建設主体である鉄道・運輸機構により工事が進められております。

さらに、軌間可変電車の開発の遅れに伴い、2016年3月29日、当社、佐賀県、長崎県、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以下「検討委員会」という。）、国土交通省及び鉄道・運輸機構は、武雄温泉・長崎間の施設が完成する2022年度に、当該区間にフル規格車両を投入

し、博多・武雄温泉間を走行する在来線特急と武雄温泉駅で乗り換えを行うこと（いわゆるリレー方式）により開業すること等について合意（以下「6者合意」といいます。）しました。

その後、2017年7月14日の国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、軌間可変電車の安全性、経済性について引き続き課題が残っているものと評価されるなど、軌間可変電車の開発状況に鑑み、2018年7月19日の検討委員会において、「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方に係る中間とりまとめ」がなされ、軌間可変電車の西九州ルートへの導入は断念せざるを得ず、フル規格、ミニ新幹線の2つの整備方式の得失を総合的に検討した上で、いずれかを選択する必要がある旨の方針が示されました。

(2) 整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線は、鉄道・運輸機構が建設を行っており、その費用は国、地方公共団体及びJRが負担することとされていますが、JRの負担については、次のイ及びロ（当社の負担はイのみ）を充てることとされています。

イ 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

ロ 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

1997年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成27年政令第392号）（以下「施行令」という。）第6条に規定されています。

施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益の程度を勘案し算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して鉄道・運輸機構が支払う租税及び鉄道・運輸機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、鉄道・運輸機構において定めるものとされています。ここでいう受益は、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間及び関連線区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線及び関連線区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益の程度を勘案し算定された額については、開業後30年間は定額とされています。また、租税及び鉄道・運輸機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に反映されています。

整備新幹線の建設を行う鉄道・運輸機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされています。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記イの貸付料等を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担は原則としてないものとされています。

なお、当社は、JR会社法改正法及び九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令（平成27年国土交通省令第61号）（以下「省令」という。）に基づき、九州新幹線（新八代・鹿児島中央間及び博多・新八代間）の上記貸付料の定額部分につき、2016年4月1日から各区間の開業後30年までに係る貸付料の全額（約2,205億円）を一括して2015年度末に鉄道・運輸機構に支払っております。

また、九州新幹線（西九州ルート）の開業後以降、当該路線の営業主体となる当社が、建設主体である鉄道・運輸機構に支払う新幹線鉄道施設の貸付料については、現段階で決定しておりません。

(3) 並行在来線の扱い

2004年3月の九州新幹線（鹿児島ルート）新八代・鹿児島中央間の開業時に、並行在来線である鹿児島本線八代・川内間は経営分離され、「肥薩おれんじ鉄道株式会社」に引き継がれました。

また、九州新幹線（西九州ルート）においては、長崎本線肥前山口・諫早間は経営分離せず、2022年度に予定されている開業時点で上下分離し、当社は、当該開業時点から3年間は一定水準の列車運行のサービスレベルを維持するとともに、当該開業後、23年間運行を維持することを6者合意にて確認しております。

(4) 整備新幹線建設に関する当社の考え方

(2)記載の貸付料のうち、受益の程度を勘案して算定される額は、実際の収益に関わらず定額を支払うこととされているため、収支が予測を下回る場合、当社の鉄道事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、建設の遅滞等により開業の遅れが発生した場合や、開業後の収益が予測を下回った場合、当社グループの事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、2018年4月18日の検討委員会において、リレー方式による運営が長期化又は固定化することは、経営上大きな問題となる旨の表明をしており、少しでも早期に全線開業できるよう要望しているところです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、大国間の摩擦をはじめとする動向に注視する必要があるものの、世界経済の着実な成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.3%増の3,141億91百万円となりました。営業利益は前年同期比2.9%減の502億1百万円、EBITDAは前年同期比2.2%増の658億95百万円、経常利益は前年同期比3.0%減の526億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.2%減の394億48百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の新製・更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせて「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実や「ネット予約チャンス!」Rキューポチャンス!」プロモーションのほか、法人会員様向けの「JR九州インターネット列車予約ビジネス」の開始など、利用促進に取り組みました。また、昨年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめのJR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に応じた情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。一方、「平成29年7月九州北部豪雨」等の影響により久大本線及び日田彦山線の一部区間において、「平成30年7月豪雨」の影響により筑豊本線の一部区間において、それぞれ代行輸送を実施しました。なお、久大本線については、昨年7月より運転を再開しております。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向けて取り組んでおります。

船舶事業においては、昨年7月より高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便の運航を開始し、高速船利用の旅行需要拡大を図りました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B & S みやざき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開するとともに、一部路線の見直しにより収支改善を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比0.0%増の1,354億16百万円、営業利益は前年同期比7.0%減の255億62百万円、EBITDAは前年同期比1.8%減の306億24百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比13.0%増の522億24百万円、営業利益は前年同期比63.8%増の25億29百万円、EBITDAは前年同期比50.9%増の32億36百万円となりました。

駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりに取り組みました。また、昨年9月に「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR九品寺テラス」等を売上に計上したほか、「MJR大分駅前ザ・レジデンス」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比10.3%減の481億40百万円、営業利益は前年同期比7.8%減の173億71百万円、EBITDAは前年同期比4.4%減の242億90百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、昨年10月にカフェを広島地区に初出店するなどエリア拡大を進めるとともに、駅構内における新業態店舗の開発に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比1.3%増の785億30百万円、営業利益は前年同期比8.5%減の25億53百万円、EBITDAは前年同期比6.0%減の37億81百万円となりました。

その他グループ

ホテル業においては、昨年12月に「JR九州ステーションホテル小倉」のリニューアルを実施したほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比50.9%増の649億32百万円、営業利益は前年同期比90.1%増の27億71百万円、EBITDAは前年同期比104.8%増の47億16百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第32期第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
				前年同期比(%)		
営業日数		日	275	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	168,298	100.7		
	定期外	"	90,442	99.6		
	計	"	258,740	100.3		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	151,920	101.2	
		定期外	"	1,393,829	102.0	
		計	"	1,545,749	101.9	
	在来線	幹線	定期	"	2,717,756	100.2
			定期外	"	2,207,536	97.3
			計	"	4,925,293	98.9
		地方 交通線	定期	"	397,413	98.8
			定期外	"	212,323	99.0
			計	"	609,737	98.9
		計	定期	"	3,115,170	99.9
			定期外	"	2,419,860	97.4
			計	"	5,535,030	98.9
	合計	定期	"	3,267,090	100.0	
		定期外	"	3,813,689	99.0	
		計	"	7,080,780	99.5	

収入実績

区分		単位	第32期第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	2,077	101.9
		定期外	"	39,709	101.9
		計	"	41,787	101.9
	在来線	定期	"	22,777	100.3
		定期外	"	49,730	99.0
		計	"	72,507	99.4
	合計	定期	"	24,854	100.4
		定期外	"	89,439	100.3
		計	"	114,294	100.3
	荷物収入		"	0	99.5
合計		"	114,294	100.3	
鉄道線路使用料収入		"	458	103.5	
運輸雑収		"	11,208	95.0	
収入合計		"	125,961	99.8	

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、7,518億54百万円となりました。流動資産は、有価証券や未収金の減等により前連結会計年度末に比べ16.2%減少し、1,680億6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、5,838億47百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、3,410億16百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減等により前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、1,458億87百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減等により前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、1,951億28百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、4,108億37百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 159,985,900	1,599,859	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,859	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	17,507
受取手形及び売掛金	42,833	34,898
未収運賃	2,294	2,125
有価証券	65,077	33,727
商品及び製品	15,024	19,880
仕掛品	23,364	33,256
原材料及び貯蔵品	6,586	8,005
その他	30,272	18,680
貸倒引当金	115	75
流動資産合計	200,400	168,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	228,897
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	22,411
土地	105,153	117,944
リース資産(純額)	10,726	9,443
建設仮勘定	23,551	43,546
その他(純額)	7,557	6,981
有形固定資産合計	390,690	429,225
無形固定資産	5,908	5,308
投資その他の資産		
投資有価証券	22,687	22,963
繰延税金資産	61,184	55,409
退職給付に係る資産	819	851
金銭の信託	55,783	57,060
その他	12,770	13,848
貸倒引当金	854	819
投資その他の資産合計	152,391	149,313
固定資産合計	548,990	583,847
資産合計	749,391	751,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,480	24,021
短期借入金	4,528	4,630
1年内返済予定の長期借入金	5,793	5,843
未払金	52,632	42,491
未払法人税等	8,047	2,154
預り連絡運賃	1,597	1,454
前受運賃	5,319	6,036
賞与引当金	9,260	4,739
その他	39,065	54,515
流動負債合計	164,724	145,887
固定負債		
長期借入金	77,001	76,429
安全・環境対策等引当金	3,198	3,198
災害損失引当金	7,125	6,315
退職給付に係る負債	63,426	59,783
資産除去債務	1,545	1,592
その他	49,167	47,810
固定負債合計	201,465	195,128
負債合計	366,190	341,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	234,270
利益剰余金	124,997	150,765
株主資本合計	375,268	401,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	10,895
繰延ヘッジ損益	47	110
為替換算調整勘定	133	136
退職給付に係る調整累計額	8,171	7,418
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,724
非支配株主持分	6,037	6,076
純資産合計	383,201	410,837
負債純資産合計	749,391	751,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	295,576	314,191
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	174,662	189,135
販売費及び一般管理費	69,212	74,854
営業費合計	243,875	263,989
営業利益	51,700	50,201
営業外収益		
受取利息	41	52
受取配当金	304	397
投資有価証券運用益	822	813
金銭の信託運用益	1,440	1,413
雑収入	527	495
営業外収益合計	3,136	3,172
営業外費用		
支払利息	507	672
雑損失	81	99
営業外費用合計	588	771
経常利益	54,249	52,602
特別利益		
工事負担金等受入額	822	713
災害に伴う受取保険金	-	1,000
負ののれん発生益	915	-
その他	533	153
特別利益合計	2,271	1,867
特別損失		
固定資産圧縮損	757	707
災害損失引当金繰入額	3,657	1,092
災害による損失	366	319
その他	442	1,035
特別損失合計	5,223	3,155
税金等調整前四半期純利益	51,296	51,314
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,795
法人税等調整額	4,529	4,951
法人税等合計	11,291	11,747
四半期純利益	40,004	39,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,929	39,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	40,004	39,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	891
繰延ヘッジ損益	-	157
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整額	525	749
その他の包括利益合計	748	1,804
四半期包括利益	40,752	41,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,632	41,277
非支配株主に係る四半期包括利益	120	95

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

J R九州鉄道営業株式会社は、2018年7月1日付でJ R九州メンテナンス株式会社(同日付で「J R九州サービスサポート株式会社」へ社名変更)との合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で株式会社ケイ・エス・ケイ(同日付で「J R九州エンジニアリング株式会社」へ社名変更)は、J R九州メンテナンス株式会社より車両整備等の一部事業を会社分割により承継しております。

また、新たに設立したJ R九州ステーションホテル小倉株式会社(設立日 2018年12月26日)を、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「平成30年7月豪雨」による被害の発生)

「平成30年7月豪雨」により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(J R九州住宅株式会社における住宅ローンの融資に係る不適切な取扱いに関する損失の発生)

当社連結子会社のJ R九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実(以下、「本件行為」という)が判明いたしました。

本件行為等に関する損失については、その金額を合理的に見積り当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失の「その他」に計上しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	12,784百万円	15,934百万円

(注)のれんの償却額及び負のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,160	利益剰余金	38.5	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	6,240	利益剰余金	39.0	2017年9月30日	2017年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	利益剰余金	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	6,640	利益剰余金	41.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	131,629	15,290	48,914	77,295	22,447	295,576	-	295,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,722	30,919	4,744	230	20,583	60,200	60,200	-
計	135,352	46,209	53,658	77,525	43,031	355,777	60,200	295,576
セグメント利益	27,496	1,544	18,846	2,789	1,457	52,134	434	51,700

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 434百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	131,537	19,252	42,674	78,299	42,426	314,191	-	314,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,878	32,971	5,465	230	22,505	65,052	65,052	-
計	135,416	52,224	48,140	78,530	64,932	379,243	65,052	314,191
セグメント利益	25,562	2,529	17,371	2,553	2,771	50,788	587	50,201

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 587百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	249円56銭	246円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	39,929	39,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	39,929	39,448
普通株式の期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 6,640百万円
- (2) 1株当たりの金額 41.5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣	克平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田	知範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾	圭輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。